

「青森県小泊村の地誌的考察」

佐藤均

<はじめに>

青森県北津軽郡小泊村は山村振興法適用地域として指定されており、漁村としての性格と山村としての性格との両方を兼ね備えたいわゆる臨海山村としての典型的な姿を示している。当村においては交通の便が悪く他地域または他文化圏との交通が不十分なために村の性格はいきおい孤立的なものとなりがちである。生活環境面からみても厳しい面が多く、海に面した漁村でありながら漁業だけでは生活が成り立たず、農業、林業にも従事せねばならないこと、さらにこれら第1次産業につけ加えて出稼ぎ、日雇いと多角的に経営してゆかねばならないという厳しい実態がある。小泊村は総面積の87%も占める国有林におおわれ、軒先国有林村と呼ばれており、それが村を大きく特徴づける一要因となっている。閉鎖的な臨海山村として今日まで成長してきた小泊村であるが、津軽国定公園に指定されることとなり観光資源の開発が改め

てクローズアップされてきている。その意味で小泊～竜飛間の縦貫道路の建設が進められていることは今後の村発展のために大きなプラスとなろう。以上のようなことから小泊村はある転換期に立っているといえよう。

(I)

小泊村は標高100m以上の山岳地帯が総面積の67%も占めており、村落と耕地は残りのわずかに21km²に追いやられ、平地は小泊川流域にわずかに開けている。下前地区においては家屋が平坦地に立地しているところは全くなく傾斜30度もある斜面にへばりつくように階

段状をなして密集している。ここに2068人という過密とも思われる人口が集中している。そのため地すべり、がけ崩れ、大規模な火災などの被害が多発しており安全対策が早急に望まれている。気候は積雪も割合少なく、気温も小泊村沖を流れる対馬海流のため青森県平均



(10℃)より1度ぐらい高くなっている。しかし折戸付近の海岸部では強い北西風のために飛砂の害がひどく、冬には吹きだまりができやすく、交通途絶の原因となることが少なくない。人口は6000人前後に落ちついているが若年層の村外流出が増加しており、幼児の自然増加、高齢層の長寿命化がその穴うめをしている状態である。人口の停滞に較べ世帯数は一定の伸びを示しており、1世帯当り4.6人と小家族化が進んできている。

(Ⅱ)

第一次産業以外の産業の振興が望めない当村では水産業を軸に農林業、出稼きなどによって生活が支えられている。耕地の狭少な当村では農業より水産業の方にウェイトが重くかかっている。そのため水産業に従事しているかたわら自給用として米、野菜、豆類などを作付している例が多くみられる。小泊沖は地上する対馬暖流、南下するリマン寒流、太平洋から陸奥湾を通して流入してくる親潮、黒潮の錯綜により水産資源の豊富な漁場に恵まれており、江戸時代の昔から漁業とともに村の歴史が形成されてきたといえよう。最近の漁獲高をみると金額面では昭和46年に20億円を突破するという発展ぶりをみせているが数量的には、やや乱獲気味

(表1) 漁家数(世帯)

昭和43年11月1日

のため昭和

総 数	個 人		2 4 7	漁 船 (隻)			漁 獲 金 額		
	経 営 体			無動力	船外機付	動力船	3 4, 7 9 0 万円		
				1 4 6	7 3	1 6 0			
6 5 1 世帯	漁 業	4 0 4	漁業労	10万円	10	30	50	100	15万円
	従事者		賃額別	未満	~30	~50	~100	~150	以上
	世 帯		世帯数	6	30	153	198	16	1

42年をピークに下降線をたどっている。特に小泊近海の漁場は不

振に落ち入り、沖合での操業を余儀なくされているため漁獲数量は伸び悩みの状態が続いている。漁家数は651戸であるが個人経営体は247戸で他は雇われ漁業労働者として働きに出ている世帯である。個人経営体においては無動力船と小型動力船(5トン未満)をもつものが大部分で非常に小規模の経営体が多い。先述の如く沖合漁業が余儀なくされている今日、無動力船、小型船では操業が困難を極め、かつ危険を伴うようになってくるので、早期近代化が望まれているものの小規模零細経営体にとっては思うにまかせない現状である。漁業従事者世帯では年間100万円以上の収入は困難で漁業不振のときは出稼ぎ、日雇いなどにより収入不足を補っている。次に村経済を支えてゆく漁業における今後の課題について考えよう。先述のように漁獲金額においては急激な増加をみているが、これは魚価格の高騰によるもので、数量の増加によるものではない。金額の伸びにより魚民の生活にゆとりができてきたわけではなく、諸物価の著しい上昇、近代化への設備投資など支出も増大しているのである。ここで注目した

いのは、金額の伸びに比べ、数量の伸び悩みの状態である。今までのただ「獲る」だけであった方式を「育てる漁業」として進めてゆく必要があり、その意味でアワビ、ホタテの養殖、アカザ貝の放流など今後推進されてゆかねばならないと思われる。また沖合漁業が進むにつれて、漁船が大型化、近代化するのは必至であるが、小泊、下前両港には造船設備がなく、港湾の浚渫と共に考えてゆくべき点といえよう。次に農業について述べよう。耕地の少ない当村において農業は各農家の生活を潤すだけの力をもちえない。そのため農業に従事している者は女子の大部分と比較的高年齢層の男子で、若年男子の就業は特に減少している。それだけ農業に対して悲観的、副次的産業としての意識が強くなってきているようである。水田は小泊川流域にわずかに開け、畑は山地の斜面を切り開いた小区画のものが多い。農家数392戸のうち専

(表2) 農 家 数 (1970～1971) 業農家は5戸だけで他は兼業に

総 数 (戸)	耕 地 規模別 (ha)	0.5 未満	0.5 ～ 0.7	0.7 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0 未満
		332	36	18	5	1
392	専 業	専 業	兼 業			
	兼業別	5	計	農が主	兼が主	
			387	8	379	

より生計をたてている。農家1戸当りの平均耕地所有面積は0.286haとおよそ農業経営とはいいいがたい。そのような中で比較的明るい素材となってい

るのが近年における畜産の振興である。肉用牛、豚の飼育が盛んになっており、一戸で多数を扱かうようになってきた。小泊村の場合、放牧用共用林野の開発の余地がまだまだあり、畜産物の消費市場の開発、流通機構の確立、価格変動に対する対策の確立などの点が解決されれば、村経済の一端を担う産業として成長することが可能となろう。豊富な林産資源をもつ小泊村であるが、その大半が国有林野である。これらの林野は伐採地、放牧地、薪炭原野としての利用、母沢地区における水源涵養機能の維持増進や土砂流失の防止の役割を果たしており、さらに村民にとって欠かせない収入源として小泊村国有林を管轄する市浦宮林署の作業員としての雇用がある。これも通年雇用なら条件も良いが、定員外作業員としての雇用になると条件も厳しく、村民の好職場とはなりえず、若年層の流出を食い止めるだけの職場とはいえず高齢者の作業員が多い。他の産業はほとんど振わず漁船機具製造業、国有林の払い下げをうけての木材木製品製造業と地元資源に立脚した産業がみられる程度である。以上の産業だけで村民の生活が成り立っているわけではなく、近年においては出稼ぎが各産業における収入の不足を補って生計を支えている例が多くなってきた。その背景には村内における現金収入源の貧弱さがある。そこで出稼ぎは現金収入の不足を補なうという目的から今日においては家計を支える重要な収入源となりつつあり、出稼ぎは一種の職業として考えられるようになってきた。この出稼ぎも小泊地区と下前地区とではもつ意義がやや異なる。小泊地区においては、出稼ぎに依存する度合いが強く、漁業従事世帯では漁閑期に世帯主が出稼ぎに従事するが農林業世帯においては世帯主が

農林業を妻や老人にまかせて3～12月に出稼ぎをして、冬期間は失業保険で生活するという出稼ぎ依存型の世帯が多い。これに対し下前地区における出稼ぎのウェイトはさほど高くない。農林業が困難な当地区では水産業世帯が大半で漁業に対する依存率が小泊地区より大きい。そこで漁期の3～12月は漁業に従事し、漁閑期の12～3月に出稼ぎを行ない、漁業収益の不足を補っているケースが多い。次に出稼ぎの先と職種をみると青森県が多いがその部分は八戸に集中しておりイカ釣りや水産加工が主な職種である。北海道へも水産関係の出稼ぎが多い

(表3) 出稼ぎ先と職種 (昭和45年度の例)

出稼先	職 種	漁 業	建 設	製 造	他	計
青 森		177	22	1		180
東 京		37	61	15	1	77
北 海 道			21	15		73
大 阪			38	13		51
千 葉			14	9		23
神 奈 川			26	24	2	52
愛 知			8	13		21

が、ニシン漁衰退と共に北海道への出稼ぎ者は減少の傾向を示し、代って関東、関西地区への出稼ぎが目立ってきた。中で愛知県への出稼ぎ職種は紡績関係のも

ものが多く、労働内容も軽作業なために女子の格好の出稼ぎ地として注目されてきている。

(四)

小泊村を含む大部分の臨海山村地域においては、目前に広がる「海」を生活資源として利用することは困難な状態であり、逆に地域の発展にブレーキをかけていることが少なくない。そのような地域のうちで小泊村は「海」を割合に有効的に利用できる恵まれた形の臨海山村といえよう。そこで恵まれた水産資源をいかに確保し、水産業の永続的な繁栄を図ってゆくのが大きなポイントとなる。また小規模な耕地、政府による減反政策などから農業に対してある程度の見切りがつけられ、その目は出稼ぎに向けられるようになり、その出稼ぎをごく当り前の姿としてとらえる傾向が強くなってきた。目をもう一度足元に向け、漁村として、国有林偏重村として、農村としての小泊村がもっている性格を生かした産業を組み立ててみる必要がある。さもないと、どんどん若年層が村外に流出すること、出稼ぎ期間の長期化などの諸要件から、小泊村の存在観が次第に失なわれつつあるということ是否めない事実である。かといって今までの小泊村の姿をそのまま存続させて行けばよいということではない。観光開発、交通網の整備などが進んでいる今日、今までの孤立した臨海山村から大きく脱皮した村特有の豊かな水産資源、農林資源を生かし、さらに観光地としての要素を折り込んだ、総合的な見地に立った村政の運営がのぞまれる。

<参考文献>

1. 財団法人、山村調査会(1965)
「北津輕臨海山村のすがたと進路」
2. 高坂幸子(1961)
「漁村における経済地理の研究」
弘前大学教育学部地理学研究室卒業論文
3. 小泊村(1972)
「村勢要覧」
4. 小泊漁業協同組合(1968～1971)
「業務報告書」
5. 市浦営林署(1972)
「管内概要」
6. 横山 弘(1954)
「山形県向町盆地の農業経営」
一東北地方の山間盆地の1例一
東北地理第35巻第1号
7. 長井政太郎(1964)
「隔絶集落の変化について」
東北地理第16巻第3号
8. 大崎 晃(1962)
「中央日本における漁村の変容と漁夫出労」
地理学評論第35巻第1号
9. 杉本尚次, 山岸和一郎, 武岡輝行(1965)
「山村の変容」
一岩手県山形村における例一
地理学評論第38巻第6号